

人事行政の運営状況

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、区職員人事の運営状況などをお知らせします。

区人事課人事係 ☎5722-9650、☎3715-8852、職員数の状況は人事課制度・定数係 ☎5722-9654、☎3715-8852

◆は6年4月1日現在

冊子「目黒区人事行政の運営等の状況について」は、総合庁舎本館4階人事課で配布するほか、区(コード①)でご覧になれます。



●職員の任免・再任用

単位：人

		事務	福祉	技術	技能 労務	幼稚園 教諭	計
職員	採用(5年4月2日～6年4月1日)	65	22	23	2	0	112
	退職(5年4月1日～6年3月31日)	28	29	17	7	0	81
再任用 (◆)	フルタイム	33	13	9	21	1	77
	短時間	34	12	3	20	0	69

●職員数

各年4月1日現在、単位：人、▲はマイナス

部門・区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	5年	6年		
議会	13	13	0	
総務	370	376	6	増：データ活用推進、コミュニティ施設管理、ITガバナンスの確立への対応、システム標準化の円滑な運営
税務	80	86	6	増：臨時の給付金に係る対応
民生	818	800	▲18	増：再任用職員の活用終了、子ども家庭支援センター強化 減：保育園の閉園、学童保育クラブの民営化
衛生	250	237	▲13	減：新型コロナウイルス感染症対策の見直し、清掃職員の委託化
労働	1	1	0	
商工	16	18	2	増：再任用職員の活用終了
土木	217	224	7	増：区有施設見直し事業の推進、耐震化促進・狭あい道路整備事業の推進 減：マンション管理適正化事業の見直し
計	1,765	1,755	▲10	
教育部門	192	196	4	増：学校施設更新計画推進、特別支援教育相談体制強化 減：学校用務などの業務見直し
小計	1,957 (93)	1,951 (68)	▲6 (▲25)	
国民健康保険	45	47	2	増：税務部門からの振り替え、給付業務の推進
後期高齢者医療 介護保険	13 50	13 50	0 0	
小計	108 (1)	110 (1)	2 0	
合計	2,065 (94)	2,061 (69)	▲4 (▲25)	〈参考〉人口1万人当たり職員数 73.57人

※職員数は一般職に属する職員数(再任用フルタイム勤務職員を含む)であり、地方公務員の身分を保有する休職者、公益的法人等への派遣職員などを含み、自治法派遣職員、特別職非常勤職員・会計年度任用職員を除く
※()内は再任用短時間勤務職員数で、小・合計に含まない

●職員の服務・勤務条件

服務に関する義務 職務に専念する義務などが地方公務員法で規定
勤務時間(標準的なもの) 8：30～17：15(休憩時間60分間を含む)
休暇 年次有給休暇、病気休暇などを職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例で規定

●人事評価の実施

職員の能力・職務能率の向上を目的に、業務実績や職務遂行能力・態度などについて、毎年1回定期評価を実施し、人事・給与面に反映させています。

●職員の分限・懲戒処分(5年度)

分限(心身の故障など)	免職0人	休職86人	降任0人	降給0人
懲戒(法令違反など)	免職0人	停職1人	減給0人	戒告0人

●職員の研修(5年度)

職員の在職年数や各職層に応じた能力の向上を図るため、区独自の研修(31講座1,667人)、23区が合同で設置した特別区職員研修所での共同研修(71講座561人)、他の研修機関への派遣研修や各職場で外部の講師を依頼する職場研修(35講座217人)に参加しました。

●職員の福利厚生

東京都職員共済組合ほか 東京都職員共済組合と公立学校共済組合による健康保険や年金事業、特別区職員互助組合によるライフプランと自己啓発への支援、目黒区職員互助会による給付・貸し付け・文化体育事業などを行っています。

被服貸与 職務遂行のために必要な被服を貸与しています。

健康管理 年1回の定期健康診断・ストレスチェック・安全衛生委員会による職場の安全衛生を確保する取り組みを実施しています。

公務災害補償 公務中の傷病や通勤途上での負傷は、地方公務員災害補償法に基づき補償しています。

風水害対策指定職員家賃助成 水防活動に従事し、要件を満たす職員に、住居手当とは別に家賃助成を行う取り組みを実施しています。5年度の対象者は67人でした。

●職員の給与

職員給与は、特別区人事委員会が民間企業の給与や物価の動向、生計費の状況などを調査した上で適正な給与を勧告し、これを受けて区長が条例案を提出し、区議会の審議を経て決まります。

人件費(5年度普通会計決算)

住民基本 台帳人口(◆)	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 4年度人件費率
280,126人	1,237億7,395万円	207億2,021万円	16.74%	17.19%

給与費(5年度普通会計決算)

★は5年4月1日現在

職員数 (A) (★)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
1,957人	67億813万円	27億1,855万円	32億3,125万円	126億5,793万円	646万円

※人件費・職員給与費は四捨五入しているため合計額などと一致しない
※再任用短時間勤務職員は、上記の給与算定に含まない
※職員数は一般職に属する職員数で、休職者、公益的法人等への派遣職員などを含み、自治法派遣職員、特別会計の計上職員、特別職非常勤職員・会計年度任用職員を除く
※職員手当は退職手当を含まない

平均給料・給与・年齢(◆)

区分	平均給料	平均給与	平均年齢
一般行政職	月額298,339円	月額445,641円	39.3歳
技能労務職	月額286,555円	月額395,365円	52.0歳

※平均給与は給料と諸手当(期末勤勉手当・退職手当を除く)を含む
※一般行政職は、税務、福祉、医師・医療技術、看護・保健、技能労務、教育職に相当する職を除く常勤職員

初任給(◆)

I類(大学卒程度)	196,200円	Ⅲ類(高校卒程度)	158,100円
-----------	----------	-----------	----------

経験年数別・学歴別平均給料月額(◆)

経験年数	平均給料月額				
	10年	20年	25年	30年	
一般行政職	大学卒	267,322円	383,391円	399,890円	391,569円
	高校卒	266,400円	347,400円	—	437,433円
技能労務職	202,400円	—	286,250円	298,038円	

※経験年数は採用前の職歴などを加算した年数を含む
※「—」は該当者がいないため未掲載

職員手当(◆)

毎月支給	扶養手当	配偶者			
		父母など	各6,000円		
	子(22歳に到達後最初の3月31日まで)	各9,000円			
	16～22歳の子に対する加算	各4,000円			
地域手当 (5年度)	支給額(全職員対象)	平均支給年額			
		(給料+扶養手当+管理職手当)×20.0%	710,594円		
	住居手当	年齢要件	単身赴任手当受給なし	単身赴任手当受給あり	
		27歳まで	27,000円	13,500円	
32歳まで		17,600円	8,800円		
33歳以降	8,300円	4,100円			
通勤手当	1カ月当たりの支給限度額	55,000円			
勤外 勤務 手当 (5年度)	支給総額	平均支給年額			
		815,895,000円	396,000円		
	特殊勤務 手当(5年度)	平均支給年額	支給対象職員の割合	手当数	
	82,889円	9.78%	5		
臨時 支給	期末・勤勉 手当(ボーナスに 相当。合計月 数を年2回に分 けて支給)	区分	期末手当	勤勉手当	合計
		一般職員	2.40(1.35)月分	2.25(1.10)月分	4.65(2.45)月分
		管理職員	2.05(1.175)月分	2.60(1.275)月分	4.65(2.45)月分
	※()内は再任用職員の支給月数 〈参考〉6年特別区人事委員会勧告内容 合計4.85(2.55)月分				
退職 給時に	退職手当	区分	普通退職	定年退職	
		最高限度支給月数	39.75月分	47.70月分	
		1人当たりの平均支給額 (特別職を除く)	8,974,000円 (5年度退職者の平均額)		

特別職の給料・報酬(◆)

区分	給料月額	期末手当	区分	報酬月額	期末手当
区長	1,058,000円	3.50月分 (年2回に分 けて支給)	議長	905,000円	3.45月分
副区長	847,000円		副議長	791,000円	(年2回に分 けて支給)
教育長	741,000円		議員	598,000円	
代表監査委員	630,000円				

●職員の退職管理

地方公務員法では、営利企業などに再就職した元職員が、離職前の特定の職務に関して、現職職員に働きかけをすることを禁止しています。

区は、職員倫理条例により、職員に対する公正な職務遂行を損なう行為の要求を禁止しています。また契約及び許認可等の業務に対する働きかけに関する取扱要綱により、働き掛けの内容を記録・公表することで、全職員が汚職や不正に関わることの未然防止に積極的に取り組んでいます。

●職員の利益保護の状況

区分	前年度からの 継続件数(A)	請求件数 (B)	完結件数 (C)	翌年度継続件数 (A+B-C)
勤務条件に関する措置要求	0件	0件	0件	0件
不利益処分に関する審査請求	15件	0件	0件	15件